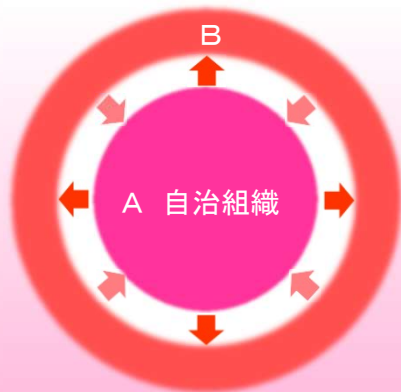


主体イメージ



自治組織が活動をリードし、まちづくり団体等と連携しながらまちづくりに取り組む。

B まちづくり団体等



自治組織の活動をまちづくり団体等がサポートしながらまちづくりに取り組む。

取組イメージ

例えば…

★民泊の乱立や空き家の急増に直面しているため、自治組織として地域の活力を維持する対策を講じたい。
 ▶まちの将来ビジョンを明確にし、賛同する事業者とのタイアップにより、活力の向上を図る。
 (資料2モデル案2、3の考え方に該当)



例えば…

★住宅地の高齢化対策として、自治組織の年中行事の魅力を高め、若年層の移住促進を図りたい。
 ▶公園等の公有地活用による地域イベントの魅力向上等の検討を図る。(資料2モデル案4の考え方に該当)



市街地エリア

例えば…

★まちの賑わい、ブランド向上に向けて、同一エリアの企業で協力して取組を行いたい。
 ▶公有地の活用等により活動財源を確保し、経済効果を生み出すイベントの企画やインフラの整備を行う。(資料2モデル案5の考え方に該当、資料2モデル案4の考え方をアレンジ)



郊外エリア

例えば…

★高齢化の進行する郊外ニュータウン等で、NPOや事業者が中心となって高齢者の居場所づくりや若年層の受入れに取り組みたい。
 ▶空き家の活用を検討しているオーナーとタイアップし目的に資する活用方法の誘導を図る。(資料2モデル案1、3の考え方に該当)



自立的な活動の継続を促す支援スキーム(案)

3つの柱 担い手と財源の確保を促す施策(イメージ)

誘導型ビジョンの作成

- ◆誘導型ビジョン・ルールの策定支援
 (共通ガイドラインの作成や建築協定等の運用の工夫等)
- ◆行政窓口での情報発信・公表
 (誘導型ビジョンのHP等での発信等)

多様な主体とのマッチング

- ◆事業者と地域の連携スキームの構築支援
 (ニーズ調査に基づく助言、専門家派遣等)
- ◆事業者等のマッチングの積極的支援
 (事業者との連携促進のための総合的な窓口の創設等)
- ◆幅広い支援者や投資家の参画を促すスキームの検討
 (ふるさと納税の活用等)
- ◆大学や公的機関との地域まちづくりに関する連携の促進
 (包括協定の締結)

地域資源の活用促進

- ◆公有地の利活用と特例適用の推進
 (都市再生推進法人等の認定)
- ◆新たな財源確保策の検討
 (BID制度の活用)
- ◆地域資源の活用のためのビジネスモデルの構築支援
 (優良事例の実態調査等に基づく助言、専門家派遣等)

並走支援

基礎支援

まちづくり組織の立上げ・運営支援(適切なコンサルティング)